

ロシア解説

「しほむBRICsの夢」 真偽の検証(ロシアを中心に)

第8回

ロシアの夢。日本の夢。

夢を語ってみたい。困難があっても、BRICsが欧米諸国と協力して世界経済を支える相応の勢力に成長する。ロシアはそのなかにあって、これまでも一方の雄として培った知見も活かし、妥協しないメンバー国の範となつて共存共栄の面で主導的役割を果たす。かかる夢の実現のためにも国際経済におけるロシアの地位の一層の向上が望まれる。どうするか。いろいろな処方方が考えられようが、たとえば「ロシアの企業と銀行」に絞ってその可能性を考える。ロシア小企業の定義は本稿でも説明済みだが、その小規模さゆえに「神話」も生まれ、その「将来」に懐疑的な見方も少なくなかった。第二次世界大戦後の日本も同じであったが、

ロシアでも小企業は、「投資効果の低い存在」、「間経済の助長ツール」、「将来は消えてなくなる存在」と考えられ、「現代神話」の好餌となった。1992年の市場経済移行以来新しい命を受けた小企業。問題山積のなかにあつても欧米諸国型モデルへの道を歩んでいく。

爾来約20年。ロシア小企業の近況は？ 統計年鑑で企業関連の2012年数値を拾ってみると、総企業数は4.9百万社、同就労者数が68.0百万人、同年間売上高が111.6兆ルーブル、うち小企業総数は2.0百万社で、全

産業に職域を広げ、とくに卸・小売・車等の修理業や不動産・住宅サービスなどの分野で活躍するが、同就労者数は11.7百万人、同年間売上高は23.5兆ルーブル程度。したがって小企業は全体の企業数の41%、就労者数の17%、年間売上高の21%で、年間売上高の対名目GDP比率は総企業で180%程度、小企業で40%程度となつている。参考までに、定義は異なるが、日本の中小企業は、全体の企業数の約95%、就労者数の約65%、年間売上高の約50%で、年間売上高の対名目GDP比率は総企業で275%程度、小企業で101.5%程度である。

ロシア政府も、小企業への税の優遇、国営企業の小企業からの購入勸奨、阻害要因となつている監督機関の職権濫用取り締まり強化などの具体的な支援策を進めている。しかし身近にいて日々の営業を共にし、指導監督する仕組みがないとなかなか小企業の育成は難しい。この点については前回触れたが、銀行、とくに地方銀行の登場を期待したい。一般にロシアの銀行は、大銀行の地方版の域を脱せず、その過去の負の遺産もひきずっており、企業の全幅の信頼があるとは言いが、ロシアの小企業を育てるといふ大義名分のなかに、これまでの負の遺産を払拭し、信頼を勝ち取る大きなチャンスがあると考えられる。その銀行の全体像を同じく統計年鑑でみると、行数が956、従業員数(保険を含む)が1223千人、貸付残高が32.9兆ルーブル、預金残高が23.8兆ルーブル。したがって貸付残高は名目GDP 62.6兆ルーブルの53%程度、預金残高は46%程度。参考までに日本の場合、定義は違うが、信託銀行も含む国内銀行数が148行、銀行員数が300千人、貸付残高が433.8兆円、預金残高が615.2

兆円、したがって貸付残高は名目GDP 473.8兆円の92%程度、預金残高は130%程度だ。日本の知見も参考にしながら、ロシアの銀行が主導権をとつて、ロシア小企業の定義や育成策を見直し、財政官諸力も結集し、小企業育成に努める。これがロシア経済に有意義な企業と銀行の共存共栄の道だと思ふ。

対して今年の日本の初夢。安倍・プーチン両巨頭の写真入りで、「ソチオリンピック」が成功裏に終了、くわえて日口の懸案問題解決が基本合意の見出しが躍る。日口平和条約を締結し、北方4島問題を解決する。日本は、世界の名目GDPに占めるロシアのシェアを10%程度にまで引き上げるための協力を惜しまず、両国は、自然災害を含む両国の補完関係を主内容とする「日口経済安全保障協定」を結ぶ。かかる両雄の世紀の英断を祝福するように太陽がゆっくりと地平線を昇り始めた。という場面、目が覚めた。

実に、今次首相就任以来すでに5回プーチン大統領と会談した安倍首相。日口間に横たわる懸案問題を解決し、二国間の良好な関係樹立を目指す意気込みを示した。しかし、その後、勃発したウクライナ問題で、「醸成されたはずの信頼関係」が崩れ、日本人としての矜持も疑われる事態に立ち至っている。「想定外」の事態が勃発したのだからと弁明は許されない。日本はロシアとの将来にわたる真のあり方に思いを馳せ、その持てる諸力を活かし、何が起ころうとも、たとえば「ロシアの経済環境の整備やエネルギー資源への過度の依存体質からの脱却」のために、日本の経験と現場主義に立つて協力するといった覚悟が必要だ。一旦問題が起こったら元の木阿弥を繰り返す愚は、是非とも避けたい。

現状のままでは「懸案解決」は成らず、お互いに不幸。真に求められる日口関係のあり方を考え、それを自ら伝え、可能な限り遵守する矜持を示す。これこそが日口関係改善のための第一歩ではなからうか。(了)

(文責：国際通貨研究所客員研究員 菅野哲夫)